



2022年11月7日

各位

会社名 AMGホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 長谷川 克彦
(コード: 8891 東証スタンダード・名証メイン)
問合せ先 取締役管理部長 大脇 貴志
電話番号 052-212-5190

業績予想及び配当予想の修正並びに特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、2022年5月12日に公表した2023年3月期の業績予想及び配当予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。また、特別利益の計上についても併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正について

(1) 2023年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想数値の修正

区分	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	11,000	550	530	340	118.31
今回修正予想 (B)	8,908	554	560	358	124.85
増減額 (B-A)	△2,091	4	30	18	
増減率 (%)	△19.0	0.9	5.7	5.5	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	6,433	359	353	204	71.20

(2) 2023年3月期通期連結累計期間の連結業績予想数値の修正

区分	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	20,000	1,100	1,000	620	215.75
今回修正予想 (B)	23,000	1,100	1,000	2,420	842.12
増減額 (B-A)	3,000	—	—	1,800	
増減率 (%)	15.0	—	—	290.3	
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	16,359	1,420	1,409	881	306.91

(3) 修正の理由

2023年3月期第2四半期連結累計期間は、分譲マンション事業において着工時期の遅れ等により、引渡戸数が計画を下回ったことなどから、売上高は前回公表予想を下回る見通しとなりました。しかし、戸建分譲事業において、建築資商材価格の上昇分の販売価格への転嫁が順調に推移したこと、並びにグループ全体で販売管理費を抑制できたことから、営業利益及び経常利益は前回公表予想を上回る見通しとなりました。

通期業績予想につきましては、「3. 特別利益の計上について」に記載のとおり、第3四半期において特別利益（負ののれん発生益）を計上することとなるため、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想を上回る見通しとなりました。第3四半期より株式会社川崎ハウジング（以下「川崎ハウジング」という。）及び株式会社ハウメンテ（以下「ハウメンテ」といい、両社あわせて「対象会社」という。）の収益が当社グループの連結業績に反映されることとなりますが、昨今の急激な円安に伴う原料・燃料価格の高騰及びこれに伴う建築資商材の値上げが続いており、第3四半期以降の不透明な市場動向により、営業利益及び経常利益は前回公表予想と同程度を見込んでおります。

2. 配当予想の修正について

(1) 配当予想の修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (2022年5月12日発表)	円 銭 0.00	円 銭 30.00	円 銭 30.00
今回修正予想	—	45.00	45.00
当期実績	0.00		
前期実績 (2022年3月期)	0.00	30.00	30.00

(2) 修正の理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、将来的な事業展開のために内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

2023年3月期通期連結業績予想において、親会社株主に帰属する当期純利益が当初の予想から大幅に増加する見込みであることから、期末配当予想を前回予想の1株当たり30円から15円増額し、45円とすることにいたしました。

3. 特別利益の計上について

当社は、2022年10月4日に開示いたしました「（開示事項の経過）株式の取得（子会社化）完了に関するお知らせ」に記載のとおり、2022年10月4日付で対象会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

株式譲渡契約締結後、対象会社は、株式会社川崎ホールディングスに対する貸付金の精算等を目的

として約2,300百万円の剰余金の配当を実施しており、その結果、対象会社の純資産も同額が減少しました。これに伴い、株式取得価額も株式譲渡契約の譲渡価額調整条項に基づき、配当と同額が控除され、2,672百万円から371百万円となりました。

なお、本件株式取得価額の算定にあたっては、類似企業比較法により同社のPER及びPBRを算出し、20%程度の非流動性ディスカウントを加味した上で、相手方との協議により本件株式取得価額を決定しておりますので、株式取得価額と対象会社の純資産額との間で差異が生じ、負ののれんが発生いたします。以上の結果、当社は2023年3月期第3四半期において、負ののれん発生益として約1,800百万円を特別利益として計上する予定であります。なお、当該負ののれんにつきましては、当社が現在入手している情報に基づき算定したものであり、今後新たに入手した情報に基づき再計算した結果、増減する可能性があります。

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上